

令和6年度青森県協同農業普及事業外部評価委員会における評価結果及び改善策

【普及指導活動の体制】

課 題 名	評価結果	主な意見等	普及指導計画の改善策
普及指導の組織体制 普及指導の人員の動向 資質向上の取組状況	A：5名 B：1名	<p>・普及職員の実数をみると令和6年度で最小となっている。体制の維持・強化に努めてほしい。また、引き続き研修等の実施により、必要とされる人材の育成をお願いする。(相場委員)</p> <p>・多様化するニーズに対応するため、人員を増やしたり専門分野の育成を強化していく体制が重要と考える。(山内委員)</p> <p>・新規就農者の育成・定着、天候不順への対応、省力化の推進などに向け、今後も普及指導の人員体制の維持・充実に努めていただきたい。また、限られた人員が有効に機能するように、JAなどの関係機関との連携強化に引き続き努めていただきたい。(森委員)</p> <p>・専門職である「普及指導員」の一般認知度は高くない。報道機関からの情報発信ではこれまで以上に職員の活躍を含めて、多様な手段と切り口での広報展開をしていただきたい。(蒔苗委員)</p>	<p>・OJT研修の実施や、専門技術研修等の内容を充実させていくほか、DXを活用した技術継承や情報共有の迅速化などに取り組み、若手普及指導員が早期に現場で活躍できるよう、育成に力をいれていく。</p> <p>・安定した人員の確保に向け、社会人経験者の採用やインターンシップを積極的に実施する。また、機会を捉えて報道機関へ活動の情報発信に努め、普及指導員の業務や活動をPRしていく。</p> <p>・青森県協同農業普及事業の実施に関する方針に基づき、市町村やJAなどの関係機関・団体等との連携に努め、効果的かつ効率的な普及指導活動を展開していく。</p>

評価区分 A：大いに評価できる B：概ね評価できる C：やや評価できる D：一部改善が必要 E：大幅な改善が必要

令和6年度青森県協同農業普及事業外部評価委員会における評価結果及び改善策

東青地域県民局地域農林水産部

課題名	評価結果	主な意見等	普及指導計画の改善策
<p>トマト指定産地の生産力向上 (R6～8)</p>	<p>A：6名</p>	<p>・トマトに限らず、高齢化や人手不足は農業全般の課題であり、生産基盤の維持・拡大を図るうえでスマート農業を取り入れた省力化は重要と考える。また、高温対策も必要な課題であり、試験結果に基づいた生産力向上技術についても、関係機関と協力しながら取り組んでいただきたい。(相場委員)</p>	<p>・今後も自動かん水・施肥システムについて、講習会等で省力性を周知しながら導入を推進していく。また、高温対策については、関係機関と連携しながら、これまでに得られた試験結果を活用し、さらなる品質・収量の安定化を図る。</p>
		<p>・種苗会社やJA等と連携した活動が成果につながっているものと思う。今後も気候の不安定化が見込まれるため、タイムリーな対策や、最適な指導メンバーの構成などに努めていただきたい。また、ミニトマトは新規就農者の作付けが増加しているとのことなので、就農者個々のニーズに沿った、きめ細かな指導に努めていただきたい。(森委員)</p>	<p>・引き続き、関係機関と連携しながら、天候や生産者個々の生育状況に応じたきめ細かな生産指導を継続していく。</p>
		<p>・トマトは非常に有効な健康食材の一つであることから、産地生産力向上のための取組は大いに期待したい。特に「着色不良果」に関する課題は、次年度以降できる限り早期の原因究明と対策がなされることを期待したい。(蒔苗委員)</p>	<p>・「着色不良果」について、今後も関係機関と連携しながら、アンケート調査結果等を基に、原因究明に努め対策を検討する。</p>

評価区分 A：大いに評価できる B：概ね評価できる C：やや評価できる D：一部改善が必要 E：大幅な改善が必要

令和6年度青森県協同農業普及事業外部評価委員会における評価結果及び改善策

中南地域県民局地域農林水産部

課題名	評価結果	主な意見等	普及指導計画の改善策
水田への高収益作物（にんにく）の作付推進（R5～7）	A：4名 B：2名	<ul style="list-style-type: none"> ・収穫後の調製作業の人材確保対策が必要と考える。作付拡大にあたって農福連携など包括的な取組も必要ではないか。（佐藤委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・にんにくの芽出し作業や収穫作業、収穫後の調整作業に係る農福連携の事例を整理し、労働力確保の手段の1つとして農福連携の取組を情報提供していく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や人手不足は品目を問わず農業全般の課題であり、生産基盤の維持・拡大を図るうえでスマート農業を導入した省力化は重要であると考え。しかしながら、経営の安定化も重要であるため、収支バランスを考えながら関係機関と連携して取組を進めていただきたい。（相場委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・農協などの関係機関と連携して、個々の経営規模や土壌条件、農業経営への負担などを加味しながら、スマート農業機械などの省力化技術の導入を進める。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・津軽地域では、排水対策を徹底するよう指導しなければ、転作田へのにんにくの作付拡大は難しいと考える。（山内委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・転作田における作付拡大に向けて、暗きよや明きよ、その他の排水対策を実施するよう指導していく。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・省力技術導入にあたっては、生産者の経営規模等、個々の実情に即し、経済性・導入のあり方等について、生産者の意識啓発を図りながら取り組んでいただきたい。（森委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の経営規模や土壌条件、農業経営への負担などを加味した上で、農協などの関係機関と連携して、講習会等で省力化技術について提示しながら、導入を進める。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回収率が低いことが危惧される。生産者にとって、調査協力後にどのような情報が得られたり、様々な支援に繋がってくるのか、その部分を具体的に提示し、有益性を明確にすることも必要と考える。（蒔苗委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回収は継続しているが、改めてその目的をしっかりと伝えるとともに今後は結果を踏まえながら関係機関と対応を協議し、情報提供等に努める。 	

評価区分 A：大いに評価できる B：概ね評価できる C：やや評価できる D：一部改善が必要 E：大幅な改善が必要

令和6年度青森県協同農業普及事業外部評価委員会における評価結果及び改善策

三八地域県民局地域農林水産部

課題名	評価結果	主な意見等	普及指導計画の改善策
<p>ながいも産地の維持に向けた若手生産者の育成 (R 5～6)</p>	<p>A：4名 B：2名</p>	<p>・高齢化・人手不足の中で、担い手である若手生産者の育成は大変重要であり評価できる。また、生産技術チェックシートを活用した指導は、様々な場面で大変有効であると考え、関係機関と連携して活用を促進させながら産地の維持・拡大・強化に向け取り組んでいただきたい。(相場委員)</p>	<p>・チェックシートによる自己診断は、明らかになった課題への本人の取組開始と、自己診断の繰り返しによる新たな課題の洗い出しとして重要であることから、引き続き関係機関と連携しチェックシートを活用して指導を継続する。</p>
		<p>・ながいも産地の維持のためには、若手生産者のマインド向上が大事である。引き続き、ベテラン生産者と若手生産者の交流の推進と、関係者による「伴走型支援」を根気よく取り組んでいただくことを期待する。 (森委員)</p>	<p>・ベテラン農家との交流が、若手生産者の意欲向上に繋がっている。冬期研修会でも達人との話し合いを行う予定であり、今後も継続して交流機会を設けていく。 ・チェックシートによる自己診断で明らかとなった個別課題に対し、関係機関と連携しながら伴走支援を実施する。</p>
		<p>・「生産技術チェックシート」のワンペーパー化は大いに評価できる。各種会合への出席者の固定化については、対象者が多いことから、アプローチ方法に様々な新手段を用いることも検討していただきたい。 (蒔苗委員)</p>	<p>・講習会による一括指導に加え、チェックシートによる自己診断で明らかとなった課題に絞った個別指導ゼミの実施により、課題解決につなげる。 ・JA八戸が導入している情報サービス「あい作」を活用し、気象の急変などに対応した迅速な指導情報の提供を行う。</p>

評価区分 A：大いに評価できる B：概ね評価できる C：やや評価できる D：一部改善が必要 E：大幅な改善が必要

令和6年度青森県協同農業普及事業外部評価委員会における評価結果及び改善策

西北地域県民局地域農林水産部

課題名	評価結果	主な意見等	普及指導計画の改善策
<p>持続可能で活力ある農山漁村づくりを目指した「あおり型農村RMO」の育成（R6～8）</p>	<p>A：3名 B：3名</p>	<p>・地域住民の主体的参加によるRMOの育成は、少子高齢化が進む中で困難なものと予想される。活動対象は2つで、1つは活動の更なる拡大、もう1つは組織そのものの育成に主軸がおかれているが、これらの活動が地域全体にどのような効果を生み出すのか見えにくい。（佐藤委員）</p>	<p>・関係機関（農業普及振興室、中間支援組織、市役所、大学等）が連携し、育成を目指している「あおり型農村RMOモデル」は、人口が多かった時代に作られた数々の地域運営団体の低下した機能を代替する地域運営組織（RMO）である。</p> <p>・今後、育成される「あおり型農村RMO」に期待する効果は、単なる機能の代替ではなく、活用できる地域資源を最大限に活用し、また機能のコンパクト化も進め、将来的に少ない人口の中でも集落の機能維持ができるようにすることである。</p> <p>・そのためにも、主体的に活動できるあおり型農村RMOを育成していく。</p>
		<p>・指導対象である地域運営組織の会員年齢層について、もし高齢者が占めているのであれば、若い人が入らなければ活性化に繋がらないのではないかと。また、情報共有等の場面にJAが関わっていないのが気になった。（相場委員）</p>	<p>・三好地区は、50代後半から60代が中心であるが、30代、40代も加わっており、大きな存在感を示している。</p> <p>・七和地区では平成30年に積極的に行動できる住民だけで組織を再編成し、一般社団法人を設立した。同法人は60歳前後の世代が活動の主力となっているが、30代も加わるようになり、その世代が革新的、実践的な視点を組織にもたらしている。今後も、意欲をもって活動できる住民は年齢に関わらずメンバーに加え、共に活動していけるよう取り組む。</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ・ J Aが広域化しており、 J A職員を誘うのは難しい面もあるが、地域活性化に関心を寄せる職員を巻き込みながら活動していきたい。なお、七和地区の主力メンバーの一人は、ごしょつがる農協の理事である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 他団体と共有できる情報がもっとあるのではないかと。頑張ってもらいたい。(山本委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報を適宜発信し、交流人口の拡大・関係人口の創出、関係者の巻き込みを常に意識して活動していく。 ・ スポット的ではあるが、高齢者の見守りや居場所作りには福祉系の N P O や社会福祉協議会を招致し、農村環境がテーマとなる時は、環境保全会を招いている。 ・ 今後も常に情報共有できるよう努めていく。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ その地域に古くからある、食材、伝承料理、風習、祭り、技など、地域に根の張った資源をうまく活用し、持続的に地域の元気の源になるような取組をお願いする。かつての一村一品、一村一文化のような成果が出ることを期待する。(森委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に根ざした文化、技術、資源は、最大限に活用できるよう取り組んでいく。 ・ 今後も単に伝統文化等を保存するだけでなく、ブラッシュアップしながら活用するよう誘導していく。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ R M O 育成活動は、県内各地で強く求められている重要な課題と考える。本取組の結果が「あおもり型」として、持続可能な活力ある地域づくりの成果事例となるよう大いに期待したい。(蒔苗委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初は、各県民局に一つのモデル集落形成を目指す事業であったが、近隣の集落が意識し合い、技術的交流も生まれる等の波及効果があることから、他の集落への支援も必要と考えている。

評価区分 A：大いに評価できる B：概ね評価できる C：やや評価できる D：一部改善が必要 E：大幅な改善が必要

令和6年度青森県協同農業普及事業外部評価委員会における評価結果及び改善策

上北地域県民局地域農林水産部

課 題 名	評価結果	主な意見等	普及指導計画の改善策
新規就農者の定着と経営管理能力の強化 (R6～7)	A：4名 B：2名	・本県の生産基盤の維持拡大は本会（全農）でも最重点目標に掲げており「新規就農者の支援」は非常に重要な取組として認識している。こういった取組は、関係機関の連携がこれまで以上に必要となるため、販売面も含め、営農計画の作成等についても一体となって取組むべきと考える。（相場委員）	・従来から就農相談時に経営に関わる知識を包括的に学べる研修を紹介しており、今後も継続する。また、新規就農計画や経営改善資金計画の作成に係る助言も継続するほか、資金計画支援に当たっては市町村、農協等との連携を強化していく。
		・新規就農者については、就農に至る経緯や就農環境が個々で異なると思われる。個々のニーズに応じた、きめ細かい「伴走型支援」をお願いしたい。また、栽培技術などの向上とともに、伝統行事への参画や生活の中での住民とのふれあいなど、「地域ぐるみでの応援」がなされることを期待する。 （森委員）	・重点指導希望者との面談を通じて、毎年度目標の見直しを行いながら、伴走支援を継続する。 ・ヤングファーマーゼミナールにおいて、地域の先輩農業者視察研修を農業士会と連携して実施し、地域ぐるみでの支援体制の構築を目指すほか、地域との交流の場作りを推進していく。 ・農協部会や営農集団のほか、町内会等の地域組織への加入や交流行事への参加等についても、農協・市町村からも誘導するよう働き掛ける。
		・新規就農者の定着に向け、ゼミナール・面談・研修会・現地視察等、多彩なメニューで取り組んでいることは評価できる。今後のLINE公式アカウント開設により更に課題解決が進み、他地域の参考事例となることを期待したい。（蒔苗委員）	・LINE公式アカウントの作成に向け、必要な事務手続きを行い、効果的な普及活動につなげる。

評価区分 A：大いに評価できる B：概ね評価できる C：やや評価できる D：一部改善が必要 E：大幅な改善が必要

令和6年度青森県協同農業普及事業外部評価委員会における評価結果及び改善策

下北地域県民局地域農林水産部

課 題 名	評価結果	主な意見等	普及指導計画の改善策
大豆の安定生産による下北の持続的水田農業の構築（R6～7）	A：5名 B：1名	<p>・大幅な増収となり令和7年度設定の目標もクリアした事は評価できる。一層の単収アップに向けて更なる改善策を講じて欲しい。そのことが安定生産・安定経営となり持続的農業に繋がると考える。（相場委員）</p>	<p>・難防除雑草対策や湿害対策、資材高騰対応、オペレーターの確保等、今後も関係機関と連携しつつ、農業生産組織の安定経営に向けて、地域普及指導計画に位置づけて継続的に支援し、持続的農業につなげることとしている。</p>
		<p>・目標の達成について、関係者の工夫や努力が実ったものと評価される。雑草対策、排水対策等、大豆の安定生産には様々な課題があるが、今回の取組の検証等を踏まえ、安定生産に向けたマニュアル化を進めるなど、生産者に対し継続的な支援がなされることを期待する。（森委員）</p>	<p>・今年の検証結果を踏まえた「マニュアル」などによる継続的な支援については、大豆に関連する「指導参考資料」や独立行政法人青森県産業技術センターの研究成果の概要の活用と令和6年度に設置した現地実証ほの実証結果をとりまとめ、対象組織の代表者と次年度以降の作付体系について検討していくこととしている。</p>

評価区分 A：大いに評価できる B：概ね評価できる C：やや評価できる D：一部改善が必要 E：大幅な改善が必要